

2024 年度第 3 四半期（2024 年 10～12 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2025 年 2 月

長 岡 市
長岡商工会議所
（調査機関） 第四北越リサーチ&コンサルティング（株）

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

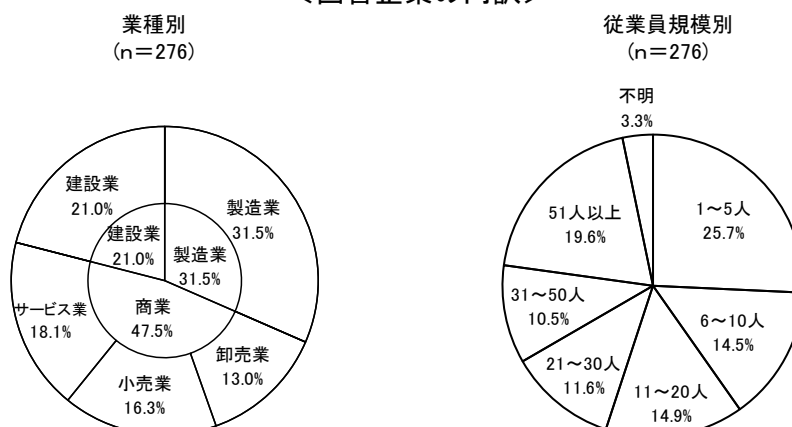
- | | |
|----------|--|
| （1）期 間 | 2024 年 12 月 19 日（木）～2025 年 1 月 27 日（月） |
| （2）方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| （3）対象先数 | 400 事業所 |
| （4）回答先数 | 有効回答 276 事業所 |
| （5）有効回収率 | 69.0%（276／400） |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	87 (31.5)	66.4
卸 売 業	51 (12.8)	36 (13.0)	70.6
小 売 業	66 (16.5)	45 (16.3)	68.2
サービス業	74 (18.5)	50 (18.1)	67.6
建 設 業	78 (19.5)	58 (21.0)	74.4
合 計	400	276	69.0

<回答企業の内訳>



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2024年10～12月期の業況判断DIは△18.4となり、前期（△8.8）と比較し△9.6ポイント悪化した。
- ・2025年1～3月期の見通しは△20.3と、今期比△1.9ポイントの悪化が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は2024年10～12月期が△10.9となり、前期比+11.4ポイント改善した。2025年1～3月期は△23.5で今期比△12.6ポイント悪化する見通しである。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は2024年10～12月期が△27.0となり、前期比△22.4ポイント悪化した。2025年1～3月期は△20.6となり、今期比+6.4ポイント改善する見通しである。
- ・建設業は2024年10～12月期が△9.4となり、前期比△11.6ポイント悪化した。2025年1～3月期は△14.8と今期比△5.4ポイント悪化する見通しである。

【現 況】(2024年10～12月期、前年同期比)

業 種	良 い (%)	不 変 (%)	悪 い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2024年 7～9月期)
製造業	22.0 (+2.6)	45.1 (+6.2)	32.9 (△8.8)	△10.9 (+11.4)	△22.3
商 業	15.9 (△11.0)	41.3 (△0.4)	42.9 (+11.4)	△27.0 (△22.4)	△4.6
建設業	15.1 (△7.1)	60.4 (+2.6)	24.5 (+4.5)	△9.4 (△11.6)	2.2
全 体	17.6 (△6.0)	46.4 (+2.4)	36.0 (+3.6)	△18.4 (△9.6)	△8.8

※()内の数字は前回調査「2024年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(2025年1～3月期、前年同期比)

業 種	良 い (%)	不 変 (%)	悪 い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	11.1 (△10.9)	54.3 (+9.2)	34.6 (+1.7)	△23.5 (△12.6)
商 業	11.1 (△4.8)	57.1 (+15.8)	31.7 (△11.2)	△20.6 (+6.4)
建設業	9.3 (△5.8)	66.7 (+6.3)	24.1 (△0.4)	△14.8 (△5.4)
全 体	10.7 (△6.9)	58.2 (+11.8)	31.0 (△5.0)	△20.3 (△1.9)

※()内の数字は今回調査「2024年10～12月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2024年10～12月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、製造業、小売業、建設業で「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。卸売業、サービス業では「売上単価の上昇」の割合が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、小売業を除く4業種で「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。小売業では「原材料・仕入単価の上昇」の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=16)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	新分野への進展
	68.8	31.3	25.0	6.3	6.3
卸売業 (n=8)	売上単価の上昇	需要動向の好転	販路の拡大	新分野への進展	
	62.5	37.5	37.5	12.5	
小売業 (n=5)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇		
	100.0	60.0	40.0		
サービス業 (n=7)	売上単価の上昇	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	原材料・仕入単価の低下
	85.7	71.4	28.6	14.3	14.3
建設業 (n=7)	民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い
	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=27)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	資金繰りの悪化	販路の縮小
	96.3	33.3	33.3	14.8	7.4
卸売業 (n=18)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	77.8	66.7	27.8	16.7	11.1
小売業 (n=21)	原材料・仕入単価の上昇	需要動向の悪化	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	76.2	66.7	42.9	19.0	19.0
サービス業 (n=15)	需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	販路の縮小
	80.0	66.7	46.7	26.7	13.3
建設業 (n=13)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	経費負担の増加
	69.2	38.5	38.5	30.8	30.8

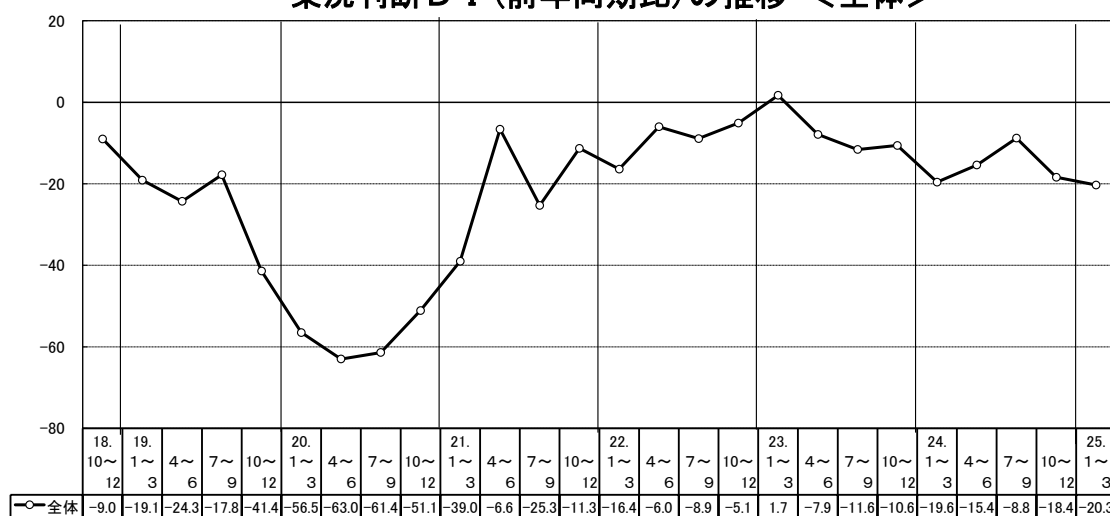
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

＜長期的（2018 年 10～12 月期以降）にみた趨勢＞

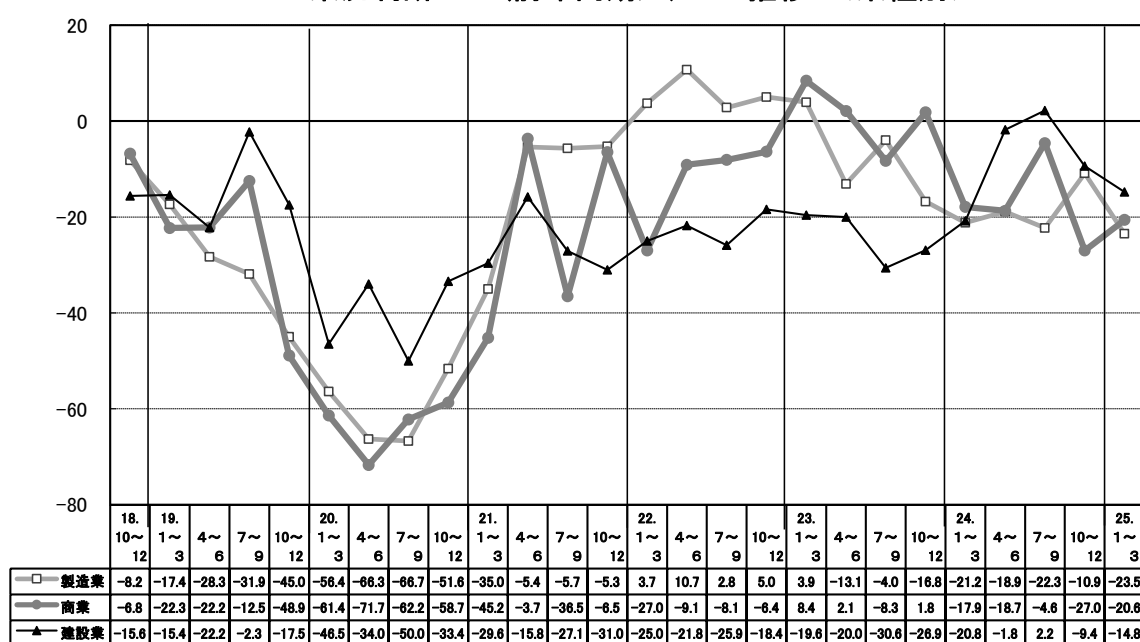
2018 年 10～12 月期以降の推移をみると、業況判断D I は 2019 年 1～3 月期から弱含みの動きをみせ、2019 年 10～12 月期は消費税率引き上げ（8%→10%）の影響により大きく落ち込んだ。

2020 年に入ると、今度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、業況判断D I は低調な動きを示したが、感染の落ち着きにより、2020 年 7～9 月期から 2021 年 4～6 月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後、2021 年 7～9 月期に一旦悪化したものの、2021 年 10～12 月期以降は振れを伴いつつも緩やかな持ち直しの動きとなり、2023 年 1～3 月期にはプラス圏に浮上した。しかし、その後は上昇一服となり、足元にかけてはやや弱含みの動きを示している。

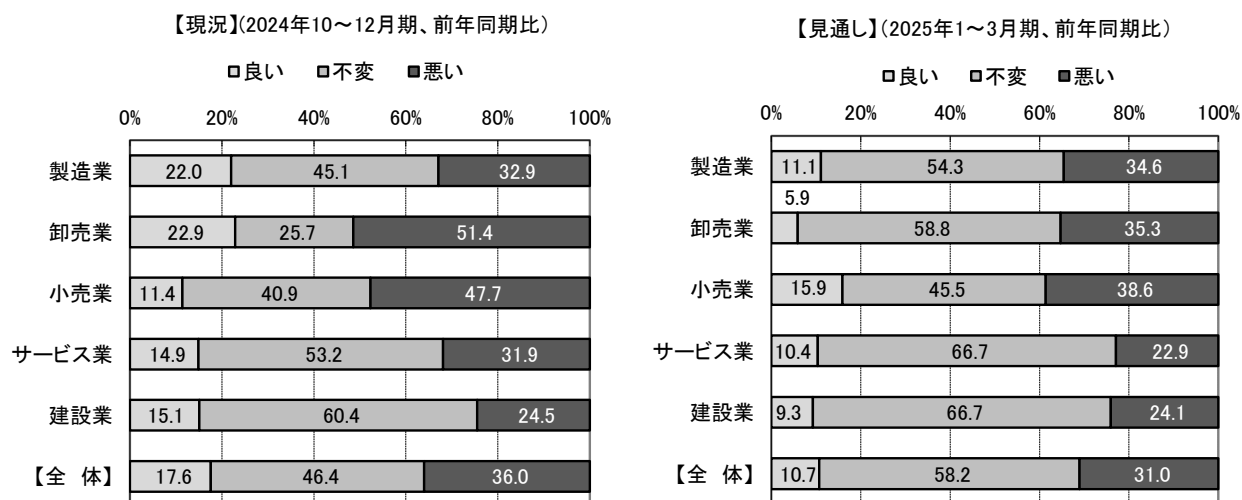
業況判断D I（前年同期比）の推移 ＜全体＞



業況判断D I（前年同期比）の推移 ＜業種別＞



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2024年10～12月期は「悪い」の割合が卸売業（51.4%）と小売業（47.7%）で高かった。
- ・2025年1～3月期は、「悪い」の割合が卸売業（35.3%）と小売業（38.6%）で引き続き高くなっている。



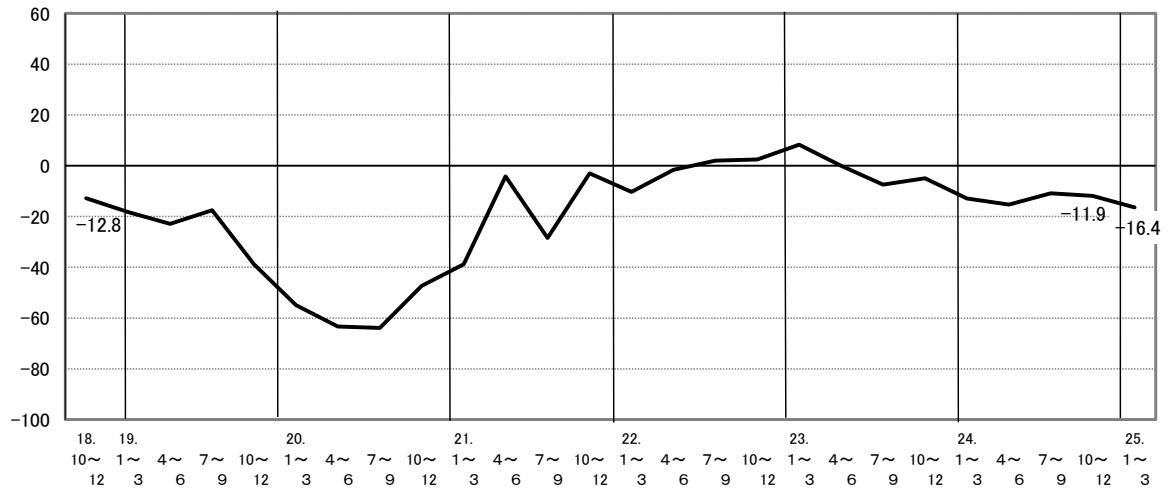
(2) 売上高の動向

- ・2024年10～12月期の売上高DIは全体で△11.9となり、2024年7～9月期(△10.9)と比較し△1.0ポイント悪化した。業種別では、卸売業とサービス業で悪化した。
- ・2025年1～3月期は、全体で△16.4となり、2024年10～12月期と比較し△4.5ポイント悪化する見通しである。業種別では、製造業と建設業で悪化する見通しである。

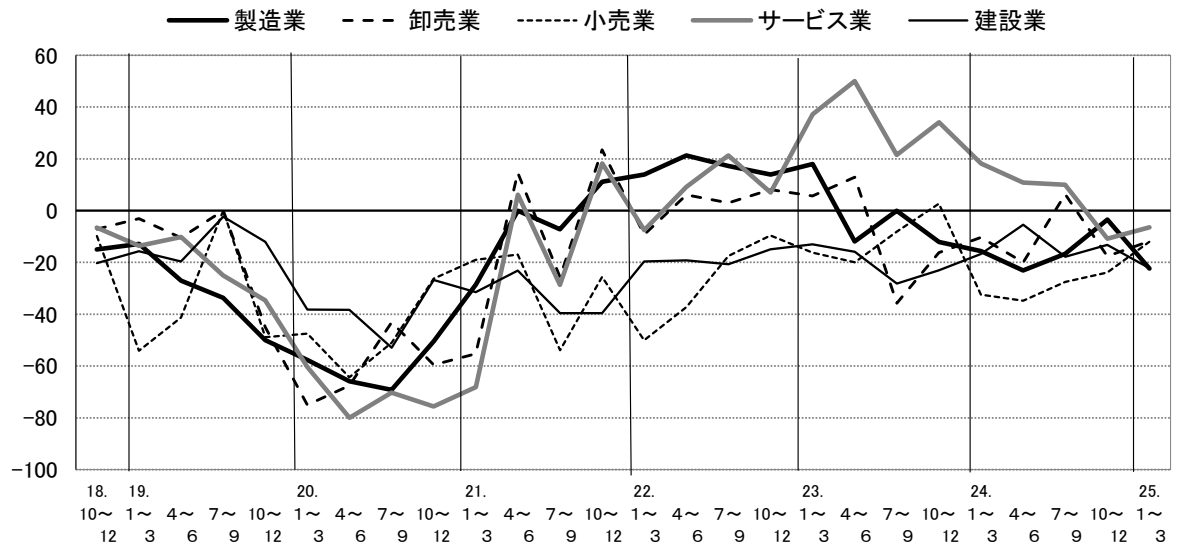
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (2024年 7～9月期)	現況 (2024年10～12月期)				見通し (2025年1～3月期)			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製 造 業	△16.7	28.6	39.3	32.1	△3.5	15.3	47.1	37.6	△22.3
卸 売 業	6.3	26.5	29.4	44.1	△17.6	20.6	47.1	32.4	△11.8
小 売 業	△27.5	19.0	38.1	42.9	△23.9	19.0	50.0	31.0	△12.0
サービス業	10.0	19.6	50.0	30.4	△10.8	19.1	55.3	25.5	△6.4
建 設 業	△17.8	18.9	49.1	32.1	△13.2	11.1	55.6	33.3	△22.2
全 体	△10.9	23.2	41.7	35.1	△11.9	16.4	50.8	32.8	△16.4

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

A 2024 年 10～12 月期の設備投資の現況

- ・2024 年 10～12 月期に設備投資を実施した割合は 30.6%となった。前回調査（2024 年 7～9 月期：29.1%）と比較し+1.5 ポイント上昇した。
- ・2024 年 10～12 月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「生産設備」「OA機器」「車両・運搬具」「建物」「付帯施設」などが多かった。

【現況】2024年10～12月期の設備投資

業 種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投 資 内 容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運 搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製 造 業	32.6 (28)	0	5	18	4	4	5	0	2	67.4
卸 売 業	25.0 (9)	0	1	0	4	2	2	0	1	75.0
小 売 業	25.0 (11)	0	5	2	4	1	5	0	1	75.0
サービス業	37.5 (18)	1	1	6	3	6	7	1	1	62.5
建 設 業	29.8 (17)	0	1	1	7	0	8	1	2	70.2
全 体	30.6 (83)	1	13	27	22	13	27	2	7	69.4

B 2025 年 1～3 月期の設備投資計画

- ・2025 年 1～3 月期に設備投資を計画している割合は 26.5%となった。今期実施した割合と比較し△4.1 ポイント低下する見通しである。
- ・2025 年 1～3 月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「車両・運搬具」「生産設備」「建物」「OA機器」などが多くなっている。

【計画】2025年1～3月期の設備投資

業 種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投 資 内 容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運 搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製 造 業	24.7 (21)	0	3	12	3	2	5	2	0	75.3
卸 売 業	16.7 (6)	0	1	0	3	2	2	0	0	83.3
小 売 業	22.7 (10)	0	1	0	5	2	3	1	0	77.3
サービス業	32.0 (16)	0	2	6	4	7	2	0	3	68.0
建 設 業	33.3 (19)	1	9	2	7	0	3	1	0	66.7
全 体	26.5 (72)	1	16	20	22	13	15	4	3	73.5

C 設備投資を計画していない理由

- ・Bで「計画していない」と回答した先に理由を尋ねたところ、全体では「十分である」の割合が 46.0%と最も高く、以下「事業の先行きに不安がある」（26.6%）、「次々期で計画している」（16.5%）が続いている。
- ・業種別では、5 業種すべてで「十分である」の割合が最も高くなっている。なお、サービス業では「資金調達が難しいから」も同率で最も高くなっている。

設備投資を計画していない理由（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
全体 (n=139)	十分である	事業の先行きに不安がある	次々期で計画している	資金調達が難しいから	事業を継続する予定がないから
	46.0	26.6	16.5	10.8	5.8
製造業 (n=47)	十分である	次々期で計画している	事業の先行きに不安がある	資金調達が難しいから	事業を継続する予定がないから
	40.4	25.5	25.5	12.8	6.4
卸売業 (n=22)	十分である	事業の先行きに不安がある	次々期で計画している	資金調達が難しいから	事業を継続する予定がないから
	54.5	22.7	13.6	4.5	4.5
小売業 (n=25)	十分である	事業の先行きに不安がある	次々期で計画している	資金調達が難しいから	事業を継続する予定がないから
	48.0	36.0	8.0	8.0	8.0
サービス業 (n=20)	十分である	資金調達が難しいから	次々期で計画している	事業の先行きに不安がある	事業を継続する予定がないから
	30.0	30.0	25.0	20.0	5.0
建設業 (n=25)	十分である	事業の先行きに不安がある	次々期で計画している	事業を継続する予定がないから	
	60.0	28.0	4.0	4.0	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

D 設備投資を行う目的

- ・ Aで「実施した」、Bで「計画している」、Cで「次々期で計画している」のいずれかに回答した先に設備投資を行う目的を尋ねたところ、全体では「補修・更新」の割合が72.7%で最も高く、以下「生産性向上」（43.0%）、「省力化・合理化」（28.9%）が続いた。
- ・ 業種別では、5業種すべてで「補修・更新」の割合が最も高かった。製造業では「生産性向上」の割合も高かった。

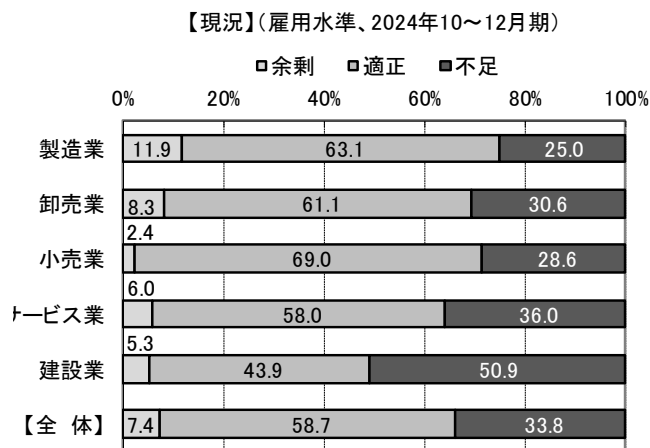
設備投資を行う目的（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
全体 (n=121)	補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	省エネ・公害防止	新規事業への進出
	72.7	43.0	28.9	12.4	7.4
製造業 (n=44)	補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	省エネ・公害防止	新規事業への進出
	63.6	61.4	34.1	18.2	11.4
卸売業 (n=15)	補修・更新	省力化・合理化	生産性向上	省エネ・公害防止	
	93.3	20.0	13.3	6.7	
小売業 (n=13)	補修・更新	生産性向上	新規事業への進出	省力化・合理化	省エネ・公害防止
	76.9	30.8	23.1	15.4	7.7
サービス業 (n=24)	補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	省エネ・公害防止	新規事業への進出
	70.8	45.8	41.7	12.5	4.2
建設業 (n=25)	補修・更新	生産性向上	省力化・合理化	省エネ・公害防止	福利厚生
	76.0	32.0	20.0	8.0	8.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(4) 雇用の動向

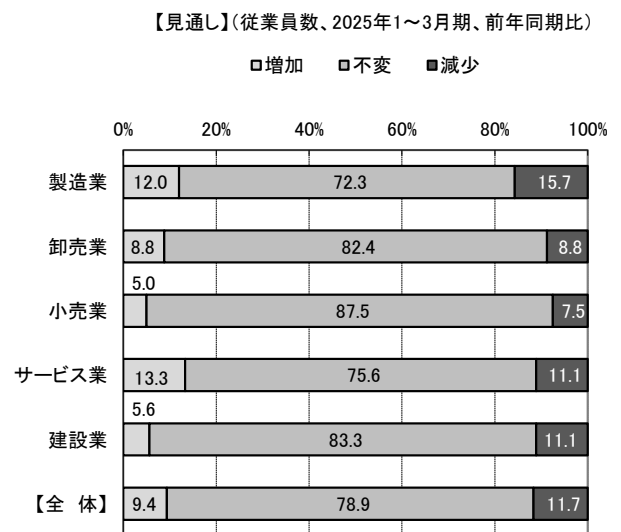
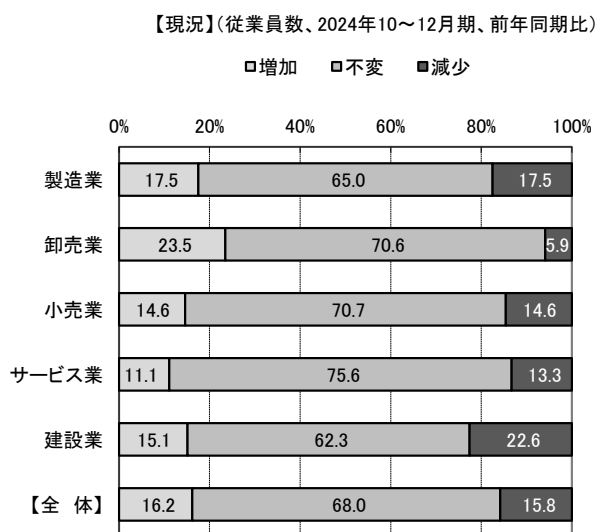
- ・2024年10～12月期の雇用水準は、「余剰」の割合が7.4%(2024年7～9月期:5.6%)、「適正」が58.7%(同:57.5%)、「不足」が33.8%(同:36.9%)となった。
- ・D I(「余剰」－「不足」)は△26.4と、2024年7～9月期(△31.3%)に比べ+4.9ポイント改善した。
- ・業種別では、5業種とも不足超となっており、建設業(△45.6)のマイナス幅が最も大きい。



雇用の動向

業 種	前回調査DI (水準、2024年 7～9月期)	現況DI (水準、2024年 10～12月期)
製 造 業	△ 16.0	△ 13.1
卸 売 業	△ 28.2	△ 22.3
小 売 業	△ 16.2	△ 26.2
サービス業	△ 35.7	△ 30.0
建 設 業	△ 66.0	△ 45.6
全 体	△ 31.3	△ 26.4

- ・2024年10～12月期の従業員数は、「増加」の割合が16.2%(2024年7～9月期:14.4%)、「不変」が68.0%(同:68.6%)、「減少」が15.8%(同:17.0%)となった。
- ・2025年1～3月期の従業員数は、「増加」の割合が9.4%、「不変」が78.9%、「減少」が11.7%となっている。



2. 円安・電気料金値上げ・金利上昇に関する調査

(1) 円安の影響

- ・円安の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が11.5%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が54.6%、「ほとんど影響はない」が32.7%、「プラスの影響がある」が1.1%だった。
- ・前回調査（2024年7～9月期）との比較では、「かなり厳しい影響がある」の割合が12.8%から11.5%に1.3ポイント低下、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が55.1%から54.6%に0.5ポイント小幅低下した。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合が卸売業、小売業、サービス業で前回調査から低下した。

円安の影響(全体・業種別 %)

- ☐ かなり厳しい影響がある
☐ 多少の影響がある(業績を左右するほどではない)
☐ ほとんど影響はない
☐ プラスの影響がある

全 体	2024年4～6月期(279社)	15.1	50.9	32.3	1.8
	2024年7～9月期(234社)	12.8	55.1	31.2	0.9
	2024年10～12月期(269社)	11.5	54.6	32.7	1.1
製 造 業	2024年4～6月期(88社)	19.3	53.4	23.9	3.4
	2024年7～9月期(76社)	10.5	60.5	27.6	1.3
	2024年10～12月期(86社)	10.5	60.5	25.6	3.5
卸 売 業	2024年4～6月期(42社)	19.0	52.4	28.6	
	2024年7～9月期(32社)	15.6	56.3	28.1	
	2024年10～12月期(36社)	11.1	55.6	33.3	
小 売 業	2024年4～6月期(44社)	15.9	40.9	40.9	2.3
	2024年7～9月期(38社)	21.1	52.6	26.3	
	2024年10～12月期(42社)	16.7	54.8	28.6	
サ ー ビ ス 業	2024年4～6月期(46社)	17.4	50.0	30.4	2.2
	2024年7～9月期(41社)	19.5	41.5	36.6	2.4
	2024年10～12月期(49社)	14.3	53.1	32.7	
建 設 業	2024年4～6月期(59社)	3.4	54.2	42.4	
	2024年7～9月期(47社)	2.1	59.6	38.3	
	2024年10～12月期(56社)	7.1	46.4	46.4	

(2) 電気料金値上げの影響

- ・電気料金値上げの事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が14.5%、「多少の影響がある(業績を左右するほどではない)」が64.7%、「ほとんど影響はない」が20.8%だった。なお、「プラスの影響がある」の回答は無かった。
- ・前回調査(2024年7～9月期)との比較では、「かなり厳しい影響がある」の割合が15.6%から14.5%に1.1ポイント低下、「多少の影響がある(業績を左右するほどではない)」が62.9%から64.7%に1.8ポイント上昇した。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合がサービス業(29.2%)で高く約3割となった。

電気料金値上げの影響(全体・業種別 %)

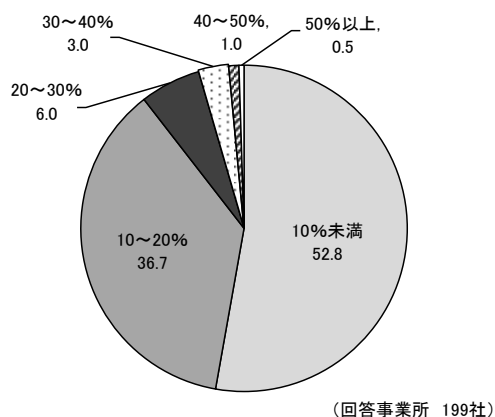
- かなり厳しい影響がある
- ▣多少の影響がある(業績を左右するほどではない)
- ほとんど影響はない
- プラスの影響がある

全 体	2024年4～6月期(283社)	20.1	60.8	19.1
	2024年7～9月期(237社)	15.6	62.9	21.5
	2024年10～12月期(269社)	14.5	64.7	20.8
製 造 業	2024年4～6月期(89社)	29.2	56.2	14.6
	2024年7～9月期(77社)	20.8	64.9	14.3
	2024年10～12月期(86社)	17.4	68.6	14.0
卸 売 業	2024年4～6月期(42社)	4.8	69.0	26.2
	2024年7～9月期(32社)	3.1	71.9	25.0
	2024年10～12月期(35社)	2.9	71.4	25.7
小 売 業	2024年4～6月期(45社)	22.2	60.0	17.8
	2024年7～9月期(39社)	17.9	56.4	25.6
	2024年10～12月期(43社)	16.3	65.1	18.6
サ ー ビ ス 業	2024年4～6月期(48社)	37.5	54.2	8.3
	2024年7～9月期(42社)	31.0	52.4	16.7
	2024年10～12月期(48社)	29.2	58.3	12.5
建 設 業	2024年4～6月期(59社)	1.7	67.8	30.5
	2024年7～9月期(47社)	3.5	68.1	31.9
	2024年10～12月期(57社)	3.5	59.6	36.8

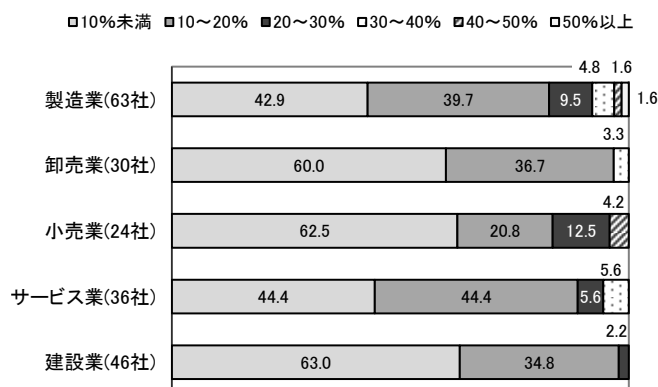
(3) 電気料金の増加率・増加額見込み

- ・2024年度の電気料金の前年度比増加率見込みを尋ねたところ、全体では「10%未満」の割合が52.8%、「10～20%」が36.7%、「20～30%」が6.0%、「30～40%」が3.0%、「40～50%」が1.0%、「50%以上」が0.5%だった。
- ・業種別では、製造業とサービス業で“10%以上”（「10～20%」「20～30%」「30～40%」「40～50%」「50%以上」の合計）の割合が高く5割を超えた。

電気料金の前年度比増加率(全体 %)

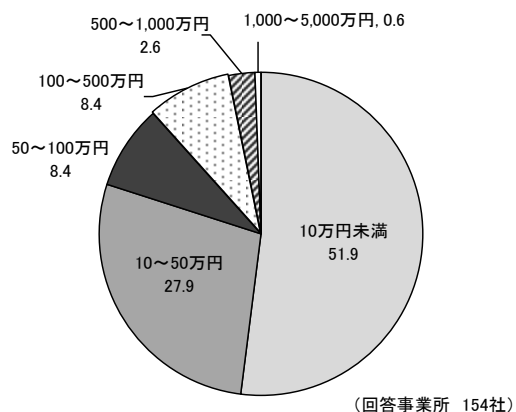


電気料金の前年度比増加率(業種別 %)

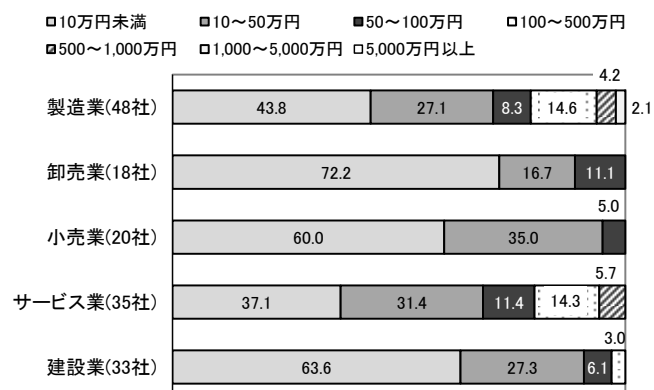


- ・2024年度の電気料金の前年度比増加額見込みを尋ねたところ、全体では「10万円未満」の割合が51.9%、「10～50万円」が27.9%、「50～100万円」と「100～500万円」がともに8.4%、「500～1,000万円」が2.6%、「1,000～5,000万円」が0.6%だった。
- ・業種別では、製造業とサービス業で“10万円以上”（「10～50万円」「50～100万円」「100～500万円」「500～1,000万円」「1,000～5,000万円」「5,000万円以上」の合計）の割合が高く5割を超えた。

電気料金の前年度比増加額(全体 %)

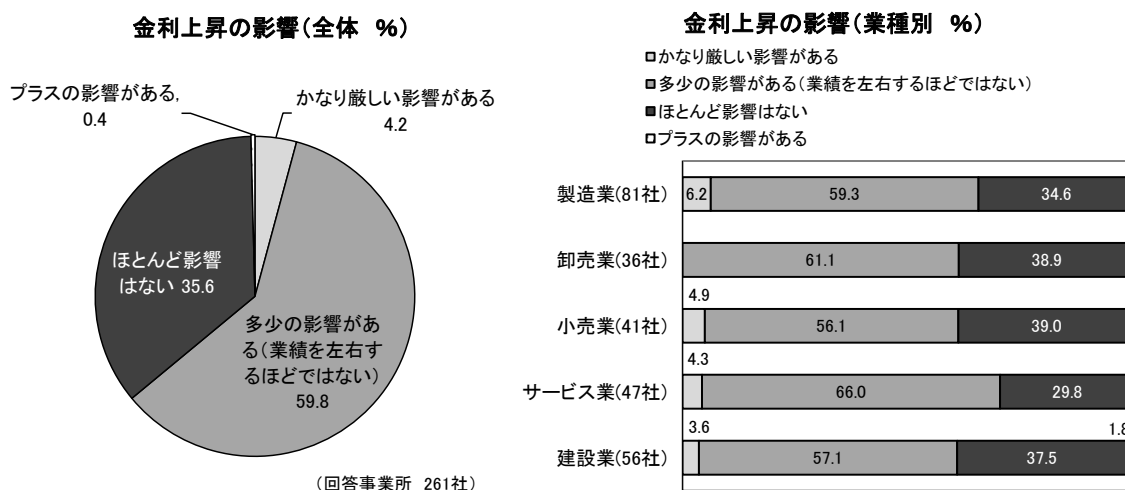


電気料金の前年度比増加額(業種別 %)



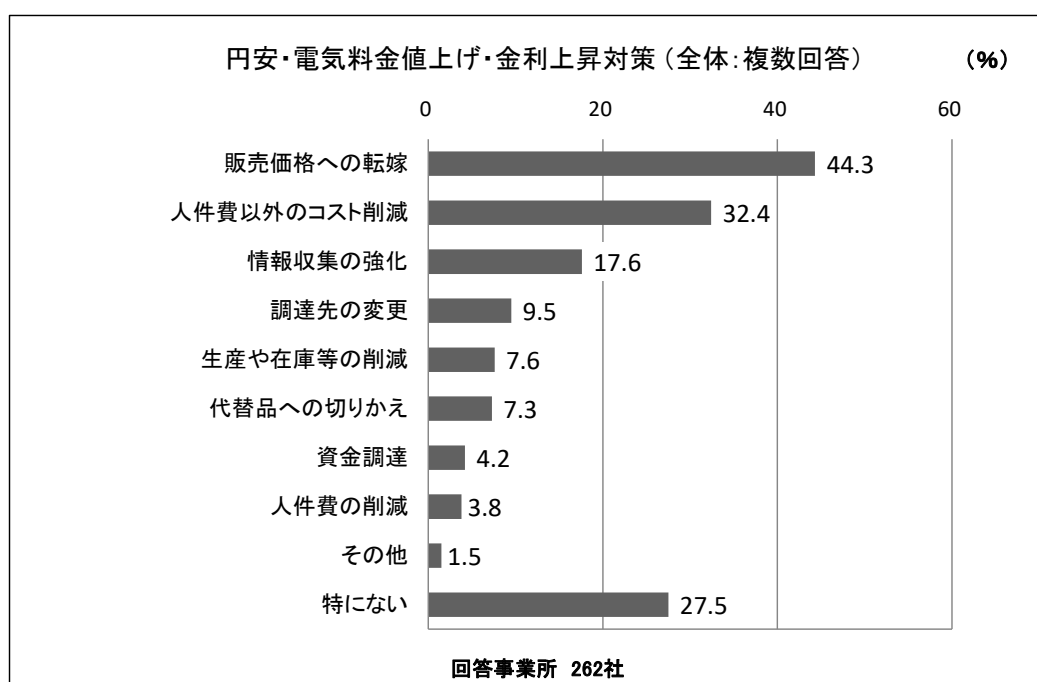
(4) 金利上昇の影響

- ・金利上昇の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が 4.2%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が 59.8%、「ほとんど影響はない」が 35.6%、「プラスの影響がある」が 0.4%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」と「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」を合わせた割合がサービス業で高く 7 割を超えた。



(5) 今後取り組む円安・電気料金値上げ・金利上昇対策

- ・今後取り組む円安・電気料金値上げ・金利上昇対策を複数回答で尋ねたところ、全体では「販売価格への転嫁」の割合が 44.3%と最も高く、以下「人件費以外のコスト削減」(32.4%)、「情報収集の強化」(17.6%)が続いた。
- ・なお、「その他」(1.5%)の具体的な回答としては、「太陽光の導入」(製造業)があった。



- ・業種別では、5業種とも「販売価格への転嫁」の割合が最も高くなった。なお、小売業は「人件費以外のコスト削減」も同率で最も高くなった。

円安・電気料金値上げ・金利上昇対策（上位5位まで、複数回答、下段：％）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=83)	販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	調達先の変更	生産や在庫等の削減
	54.2	34.9	19.3	12.0	10.8
卸売業 (n=36)	販売価格への転嫁	情報収集の強化	人件費以外のコスト削減	代替品への切りかえ	生産や在庫等の削減
	50.0	27.8	25.0	13.9	5.6
小売業 (n=40)	販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	調達先の変更	情報収集の強化	人件費の削減
	30.0	30.0	12.5	10.0	7.5
サービス業 (n=48)	販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	調達先の変更	情報収集の強化	生産や在庫等の削減
	52.1	39.6	14.6	12.5	12.5
建設業 (n=55)	販売価格への転嫁	人件費以外のコスト削減	情報収集の強化	資金調達	代替品への切りかえ
	29.1	29.1	18.2	5.5	5.5

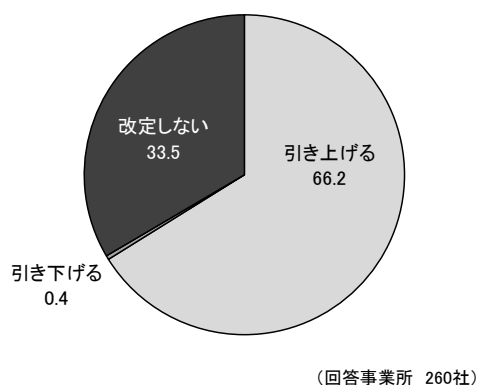
※複数回答のため、割合の合計は100％にならない。

3. 賃金改定に関する調査

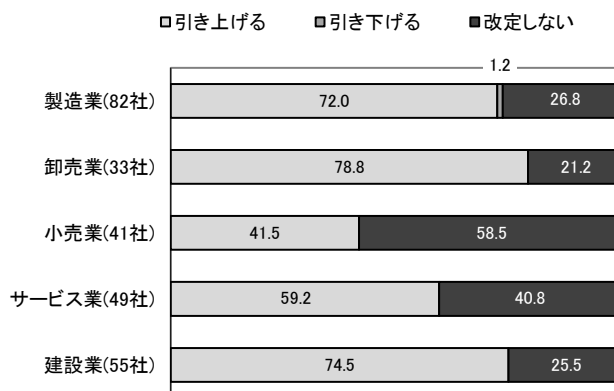
（1）2025年4月～9月までの賃金改定見通し

- ・調査時点において2025年4月～9月までの賃金改定見通しを尋ねたところ、全体では「引き上げる」の割合が66.2%、「引き下げる」が0.4%、「改定しない」が33.5%だった。
- ・業種別では、「引き上げる」の回答割合が製造業（72.0%）、卸売業（78.8%）、建設業（74.5%）で高くなった。

賃金改定の見通し（全体 ⅔）

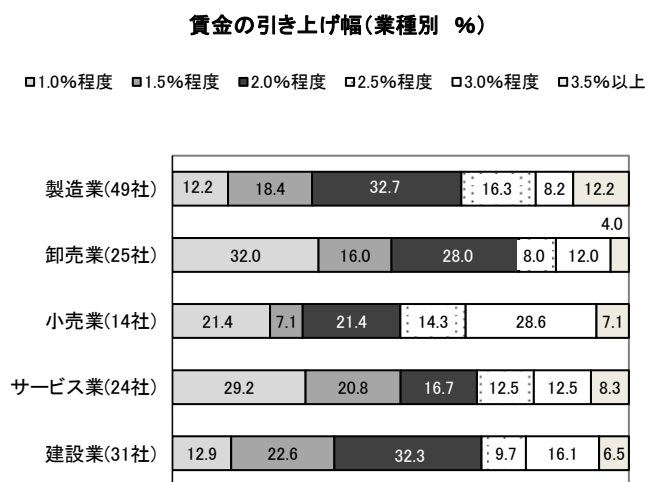
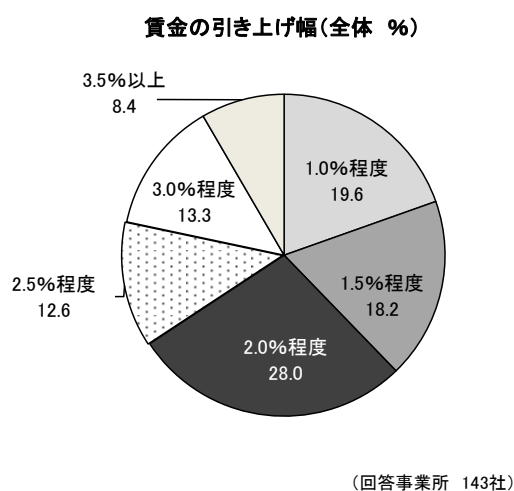


賃金改定の見通し（業種別 ⅔）



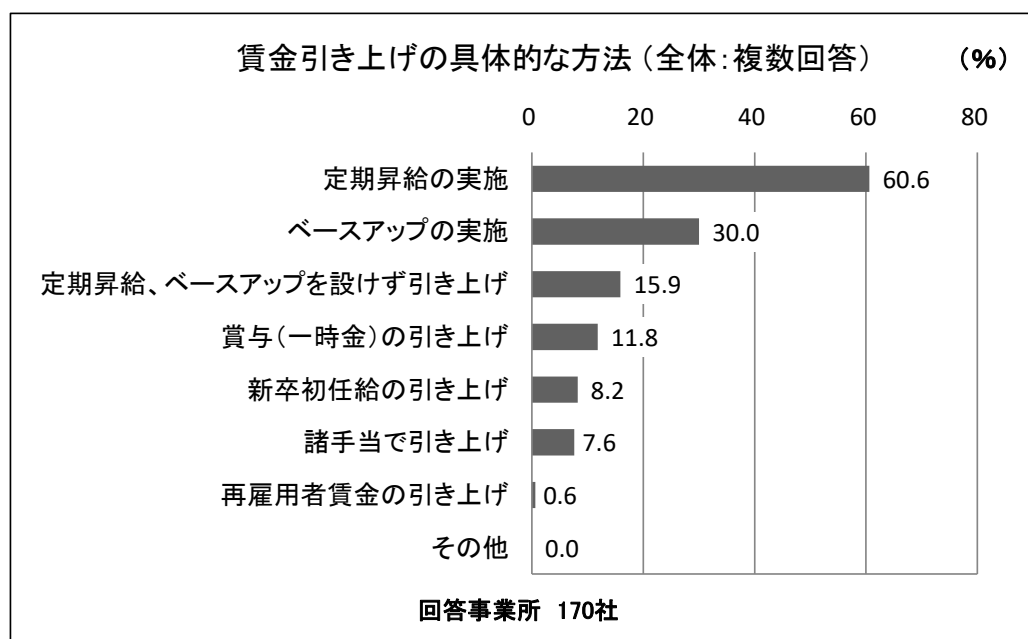
(2) 賃金の引き上げ幅

- ・(1) で 2025 年 4 月～9 月に賃金を「引き上げる」見通しと回答した先に引き上げ幅を尋ねたところ、全体では「1.0%程度」の割合が 19.6%、「1.5%程度」が 18.2%、「2.0%程度」が 28.0%、「2.5%程度」が 12.6%、「3.0%程度」が 13.3%、「3.5%以上」が 8.4%だった。
- ・業種別では、「3.0%程度」と「3.5%以上」を合わせた割合が小売業で高く 3 割台半ばとなった。
- ・なお、「3.5%以上」と回答した先に対して実際の引き上げ幅（数値）の見通しを任意で尋ねたところ、全体で 20 先から回答があり平均値は 4.3%だった。



(3) 賃金引き上げの具体的な方法

- ・(1) で 2025 年 4 月～9 月に賃金を「引き上げる」見通しと回答した先に具体的な方法を複数回答で尋ねたところ、全体では「定期昇給の実施」が 60.6%と特に高く、以下「ベースアップの実施」(30.0%)、「定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ」(15.9%)、「賞与(一時金)の引き上げ」(11.8%)が続いた。



- ・業種別では、5 業種とも「定期昇給の実施」の割合が最も高かった。

賃金引き上げの具体的な方法（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=59)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ	新卒初任給の引き上げ
		54.2	25.4	22.0	15.3	6.8
卸売業 (n=26)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ	
		57.7	38.5	15.4	11.5	
小売業 (n=16)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	新卒初任給の引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ
		68.8	31.3	18.8	18.8	12.5
サービス業 (n=29)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	新卒初任給の引き上げ	諸手当で引き上げ	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ
		75.9	37.9	13.8	6.9	3.4
建設業 (n=40)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	諸手当で引き上げ	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ
		57.5	25.0	17.5	15.0	12.5

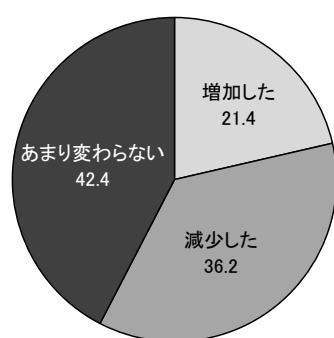
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

4. 借入金に関する調査

(1) 1年前と比較した金融機関からの借入金残高

- 金融機関からの借入金残高が1年前と比較してどのように変化しているかを尋ねたところ、全体では「増加した」の割合が21.4%、「減少した」が36.2%、「あまり変わらない」が42.4%だった。
- 業種別では、「増加した」の割合が製造業(23.8%)、卸売業(25.8%)、建設業(23.5%)で2割台となった。

借入金残高の変化（全体 %）



(回答事業所 243社)

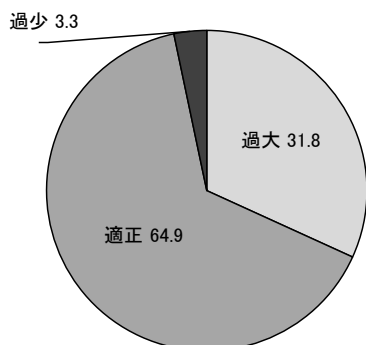
借入金残高の変化（業種別 %）

	増加した	減少した	あまり変わらない
製造業(80社)	23.8	43.8	32.5
卸売業(31社)	25.8	22.6	51.6
小売業(35社)	17.1	40.0	42.9
サービス業(46社)	15.2	39.1	45.7
建設業(51社)	23.5	27.5	49.0

(2) 借入金残高に対する認識

- 現在の金融機関から借入金残高に対する認識を尋ねたところ、全体では「過大」の割合が31.8%、「適正」が64.9%、「過少」が3.3%だった。
- 業種別では、「過大」の割合が製造業(31.3%)、小売業(38.2%)、サービス業(35.6%)、建設業(34.0%)で3割台となった。

借入金残高に対する認識（全体 %）



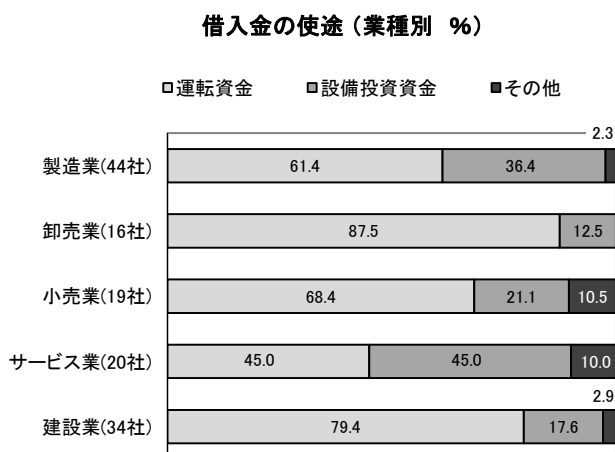
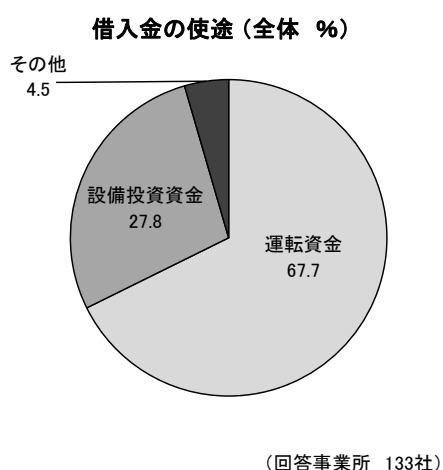
(回答事業所 239社)

借入金残高に対する認識（業種別 %）

	過大	適正	過少
製造業(80社)	31.3	65.0	3.8
卸売業(30社)	16.7	80.0	3.3
小売業(34社)	38.2	52.9	8.8
サービス業(45社)	35.6	62.2	2.2
建設業(50社)	34.0	66.0	

(3) 借入金の使途

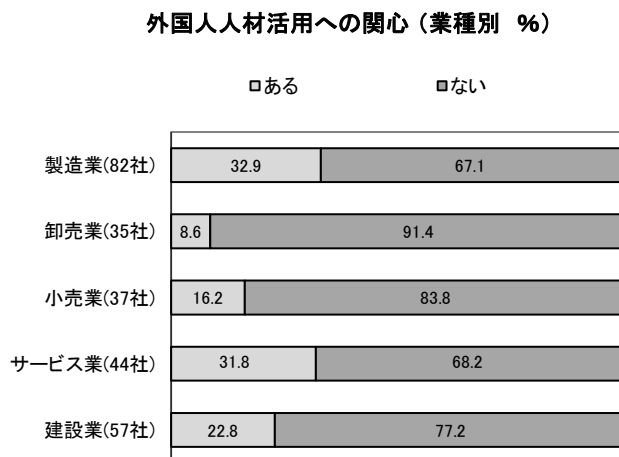
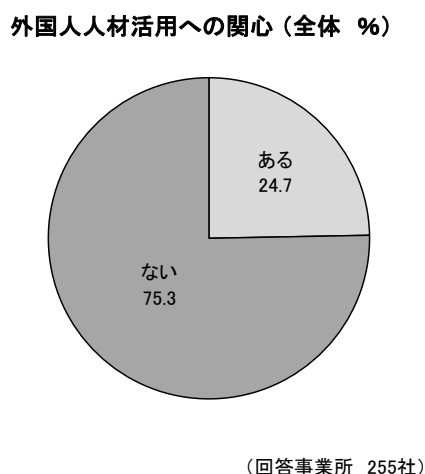
- ・最近1年間に借入した企業または今後借入を予定している企業に借入金の使途を尋ねたところ、全体では「運転資金」の割合が67.7%、「設備投資資金」が27.8%、「その他」が4.5%だった。
- ・なお、「その他」(4.5%)の具体的な回答としては、「収益物件(アパート他)」「小売業」、「税金、消費税」(サービス業)があった。
- ・業種別では、「設備投資資金」の割合がサービス業(45.0%)で最も高く4割台半ばとなった。



5. 外国人人材の活用に関する調査

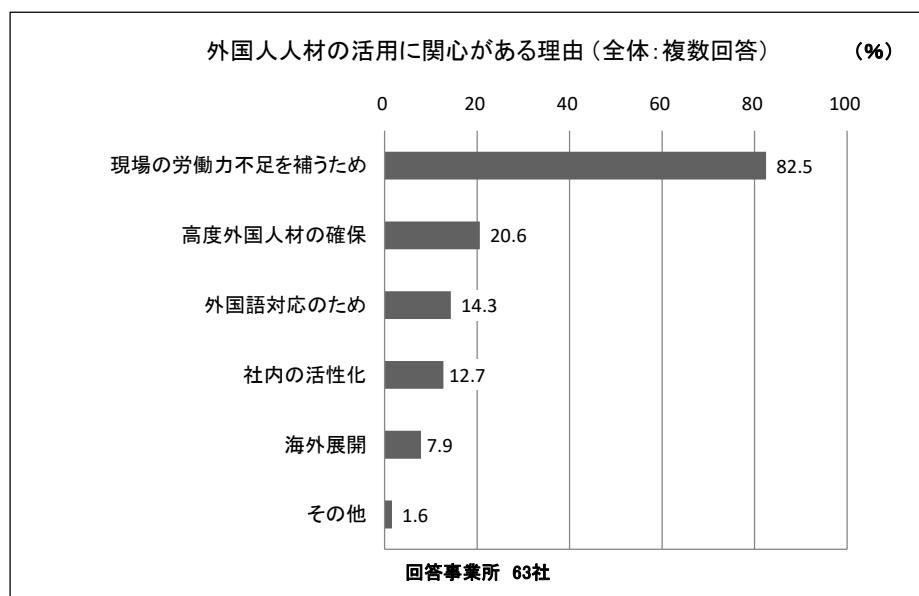
(1) 外国人人材活用への関心

- ・新潟県内の外国人労働者が増加傾向にあるなかで、外国人人材活用への関心を尋ねたところ、全体では「ある」の割合が24.7%、「ない」が75.3%だった。
- ・業種別では、「ある」の割合が製造業(32.9%)とサービス業(31.8%)で高く3割を超えた。



(2) 外国人人材の活用に関心がある理由

- ・(1) で「ある」と回答した先に外国人人材の活用に関心がある理由を複数回答で尋ねたところ、全体では「現場の労働力不足を補うため」の割合が82.5%と特に高く、以下「高度外国人材の確保」(20.6%)、「外国語対応のため」(14.3%)が続いた。
- ・なお、「その他」(1.6%)の具体的な回答としては、「将来の労働力不足を補うため」(製造業)があった。



- ・業種別では、5業種とも「現場の労働力不足を補うため」の割合が最も高くなった。

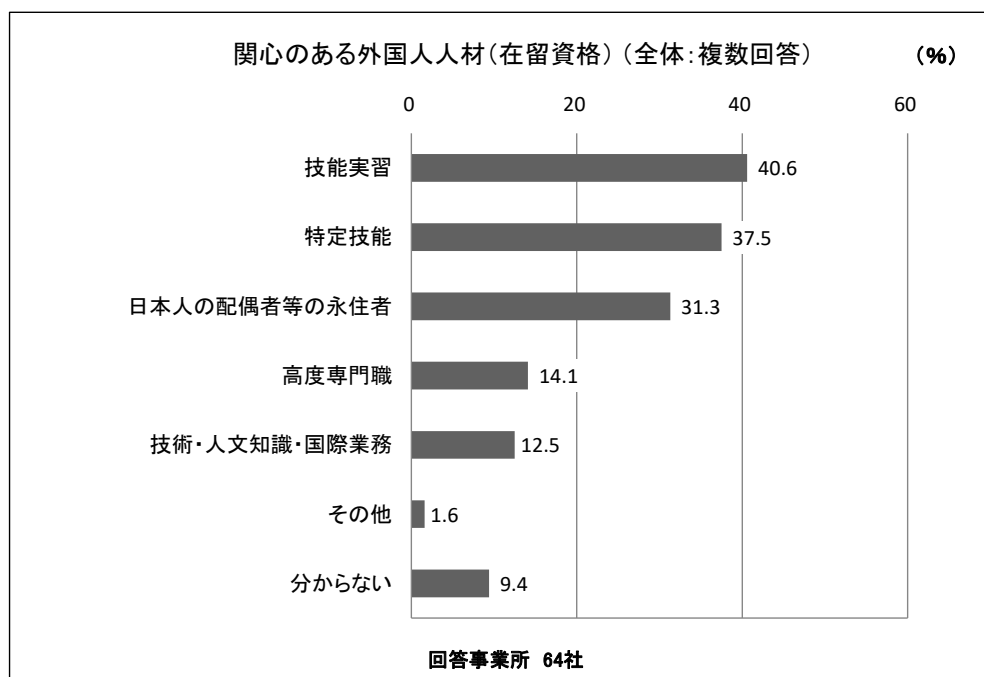
外国人人材の活用に関心がある理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=27)	現場の労働力不足を補うため	現場の労働力不足を補うため	高度外国人材の確保	社内の活性化	海外展開	外国語対応のため
		74.1	40.7	14.8	11.1	7.4
卸売業 (n=3)	現場の労働力不足を補うため	現場の労働力不足を補うため	外国語対応のため	海外展開		
		100.0	33.3	33.3		
小売業 (n=6)	現場の労働力不足を補うため	現場の労働力不足を補うため	社内の活性化	外国語対応のため		
		83.3	33.3	16.7		
サービス業 (n=14)	現場の労働力不足を補うため	現場の労働力不足を補うため	外国語対応のため	社内の活性化	高度外国人材の確保	海外展開
		78.6	28.6	14.3	7.1	7.1
建設業 (n=13)	現場の労働力不足を補うため	現場の労働力不足を補うため	高度外国人材の確保	外国語対応のため		
		100.0	7.7	7.7		

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(3) 関心のある外国人人材（在留資格）

- ・(1) で「ある」と回答した先に関心のある外国人人材（在留資格）を複数回答で尋ねたところ、全体では「技能実習」が 40.6%と最も高く、以下「特定技能」(37.5%)、「日本人の配偶者等の永住者」(31.3%)、「高度専門職」(14.1%)が続いた。
- ・なお、「その他」(1.6%)の具体的な回答としては、「業者からの斡旋」（製造業）があった。



- ・業種別では、サービス業を除く 4 業種で「技能実習」の割合が最も高かった。なお、製造業では「特定技能」も同率で最も高かった。サービス業では「特定技能」が最も高かった。

関心のある外国人人材(在留資格) (上位5位まで、複数回答、下段: %)

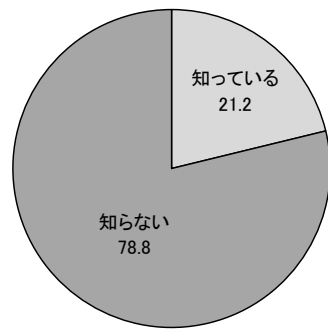
順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=28)	技能実習 42.9	特定技能 42.9	日本人の配偶者等の 永住者 39.3	高度専門職 21.4	技術・人文知識・国際 業務 21.4
卸売業 (n=3)	技能実習 66.7	日本人の配偶者等の 永住者 33.3			
小売業 (n=6)	技能実習 50.0	日本人の配偶者等の 永住者 33.3	特定技能 33.3		
サービス業 (n=13)	特定技能 38.5	日本人の配偶者等の 永住者 30.8	技能実習 23.1	高度専門職 7.7	技術・人文知識・国際 業務 7.7
建設業 (n=14)	技能実習 42.9	特定技能 35.7	日本人の配偶者等の 永住者 14.3	高度専門職 14.3	技術・人文知識・国際 業務 7.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(4) 長岡市の高度外国人材受入環境整備事業の認識状況

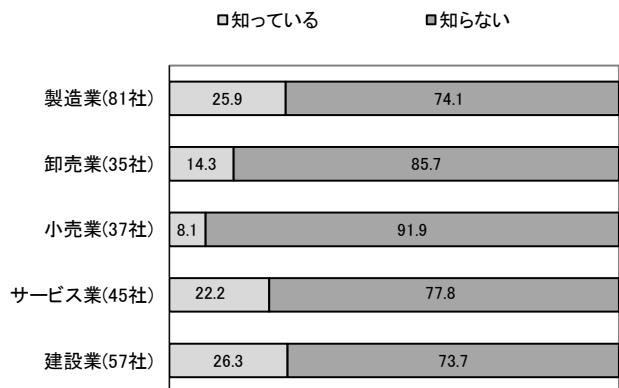
- ・長岡市が行っている「高度外国人材受入環境整備事業」の認識状況を尋ねたところ、全体では「知っている」の割合が21.2%、「知らない」が78.8%だった。
- ・業種別では、「知っている」の割合が製造業（25.9%）、サービス業（22.2%）、建設業（26.3%）で高く2割台となった。

高度外国人材受入環境整備事業の認識（全体 %）



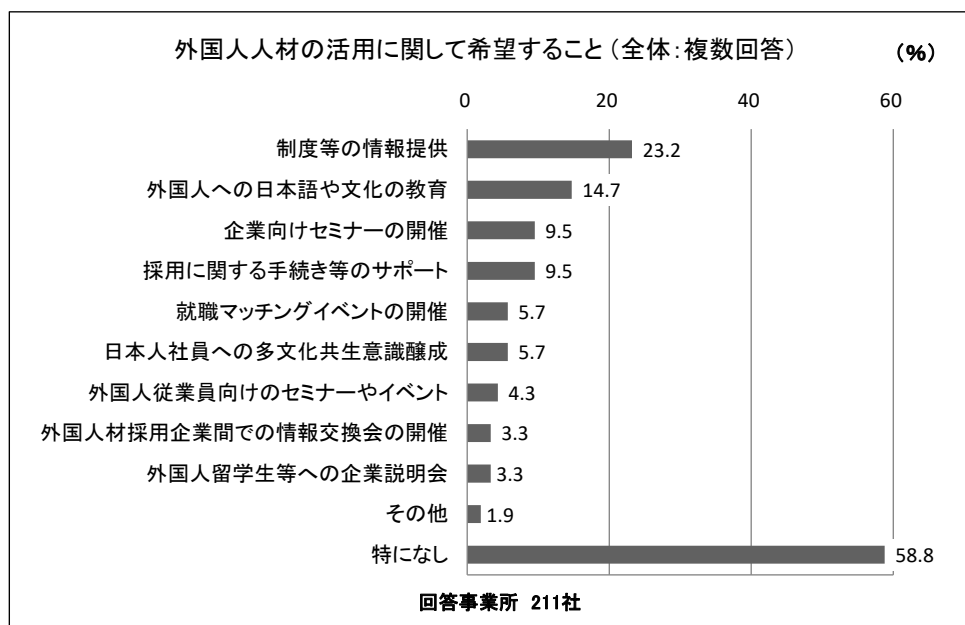
（回答事業所 255社）

高度外国人材受入環境整備事業の認識（業種別 %）



(5) 外国人材の活用に関して希望すること

- ・外国人材の活用に関して希望することを複数回答で尋ねたところ、全体では「制度等の情報提供」が23.2%で最も高く、以下「外国人への日本語や文化の教育」（14.7%）、「企業向けセミナーの開催」「採用に関する手続き等のサポート」（ともに9.5%）が続いた。
- ・なお、「その他」（1.9%）の具体的な回答としては、「日本文化を大切にしたい」（サービス業）、「外国人材活用に反対」（建設業）があった。



- ・業種別では、建設業を除く4業種で「制度等の情報提供」の割合が最も高かった。
 なお、卸売業では「企業向けセミナーの開催」も同率で最も高かった。建設業では「外国人への日本語や文化の教育」が最も高かった。

外国人人材の活用に関して希望すること（上位5位まで、複数回答、下段：％）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=65)		制度等の情報提供	外国人への日本語や文化の教育	採用に関する手続き等のサポート	企業向けセミナーの開催	就職マッチングイベントの開催
		23.1	15.4	13.8	9.2	7.7
卸売業 (n=28)		制度等の情報提供	企業向けセミナーの開催	外国人材採用企業間での情報交換会の開催	外国人への日本語や文化の教育	採用に関する手続き等のサポート
		17.9	17.9	3.6	3.6	3.6
小売業 (n=31)		制度等の情報提供	外国人への日本語や文化の教育	日本人社員への多文化共生意識醸成	企業向けセミナーの開催	外国人従業員向けのセミナーやイベント
		32.3	12.9	12.9	9.7	9.7
サービス業 (n=34)		制度等の情報提供	外国人への日本語や文化の教育	採用に関する手続き等のサポート	就職マッチングイベントの開催	外国人留学生等への企業説明会
		29.4	11.8	8.8	8.8	5.9
建設業 (n=53)		外国人への日本語や文化の教育	制度等の情報提供	企業向けセミナーの開催	採用に関する手続き等のサポート	外国人材採用企業間での情報交換会の開催
		22.6	17.0	9.4	9.4	5.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

以上